

クーデンホーフ＝カレルギーのムッソリーニへの接近 —— エチオピア戦争にいたるパン・ヨーロッパ論 ——

北村 厚

KITAMURA Atsushi

神戸学院大学人文学部

要旨 パン・ヨーロッパを主張したクーデンホーフ＝カレルギーは、1930年代、急速にファシズム・イタリアのムッソリーニに接近していった。パン・ヨーロッパ主義者がなぜファシズムに接近したのかという問題については、先行研究でもいくつかの説明がなされているが、本稿では特に、平和主義を標榜するクーデンホーフがなぜイタリアによるエチオピア侵略戦争を支持したのかという問題を、彼の言説を分析することによって明らかにする。彼は1933年のヒトラー政権以降、現実にはヨーロッパ協調の維持にイニシアティヴを発揮していたムッソリーニに期待をかけるが、中でも最も重視したのが、彼の祖国オーストリアのナチ・ドイツによる併合（アンシュルス）を防ぐことであった。彼は、ムッソリーニを中心とする「仏伊ラテン同盟」こそが、パン・ヨーロッパを達成しアンシュルスを防ぐ道であると確信した。しかし1935年10月にエチオピア戦争がはじまると、彼は「仏伊ラテン同盟」の可能性を守るために連盟の制裁に反対し、ヨーロッパの平和を維持するためにアフリカの共同開発を提案する。これはパン・ヨーロッパにおける帝国主義的文明観の現われであった。

キーワード クーデンホーフ＝カレルギー、パン・ヨーロッパ、ファシズム、エチオピア戦争

はじめに

「パン・ヨーロッパ」は、1924年にオーストリアの貴族クーデンホーフ＝カレルギー（Richard Nikolaus Coudenhove-Kalergi）によって提唱された、戦間期最大のヨーロッパ統合思想・運動である。クーデンホーフは、母親が日本人の青山みつ（クーデンホーフ光子）であることや、鹿島守之助による網羅的な著書の翻訳紹介もあって、日本では比較的良好に知られている¹⁾。

パン・ヨーロッパ思想とは、第一次世界大戦後のヨーロッパの没落に直面し、再度の世界大戦勃発を阻止すべく、ソ連共産主義の脅威に対抗し、経済的にはヨーロッパ関税同盟、政治的にはヨーロッパ合衆国を目指すというものであった。クーデンホーフはこの理想を実現するために、雑誌『パン・ヨーロッパ』を定期刊行、政治団体パン・ヨーロッパ同盟を結成し、各国首脳が出席する国際会議を開催するなど、精力的な運動を展開した。運動は1929年の国際連盟総会でのフランス外相ブリアンによる「ヨーロッパ連邦」演説によってピークに達したが、1932年にブリアンが死去し、1933年1月にパン・ヨーロッパ運動に敵対的なナチ・ドイツが成立すると、運動は衰退した。そして1938年3月のドイツによるオーストリア併合（アンシュルス）がなされると、ウィーン

のパン・ヨーロッパ事務所は差し押さえられ、クーデンホーフも亡命を強いられた。彼は最終的にアメリカに逃れ、そこでも第二次世界大戦後の再建構想としてパン・ヨーロッパを主張し続けた²⁾。

クーデンホーフは、戦後のヨーロッパ統合のプロセスにおいては主導権を握ることはできなかったものの、統合史における重要な先駆者として「ヨーロッパ統合の父」の一人に列せられる。また、ナチ・ドイツを一貫して危険視し、実際に迫害され対決する構図となったことから「ナチスと戦ったヨーロッパ主義者」というイメージもある³⁾。確かに彼はヒトラー(Adolf Hitler)率いるナチスとは鋭く対立したが、実はムッソリーニ(Benito Mussolini)のイタリア・ファシズムに対しては好意的で、むしろファシズムを賛美し、パン・ヨーロッパ運動に引き入れようと画策し続けていた。パン・ヨーロッパは、西欧的民主主義と決別したソ連邦のロシアに対抗する反共産主義ブロックという側面があり、それゆえにその構成国は民主主義であることが前提であった⁴⁾。それにもかかわらず、なぜクーデンホーフは反議会制民主主義で独裁体制であるイタリア・ファシズムに接近したのであろうか。

この問題について、先行研究では以下のような説明がなされる。まず、貴族的エリート主義者であるクーデンホーフには大衆に対する不信感があり、権威主義的なファシズムに共感を示す思想的な素地があった。次に、パン・ヨーロッパ思想の根幹の一つにはソ連によるヨーロッパへの革命戦争に対する防衛共同体構築という側面があり、それがファシズムの持つ「反ボリシェヴィキ」的性格と共通していた。さらに1930年代のヨーロッパでは民主主義よりも反民主主義的な権威主義的体制のほうが優勢になっており、クーデンホーフが反民主主義諸国も含めてパン・ヨーロッパを目指すことは同時代的には合理的な選択であったという点も強調されている⁵⁾。

このように、パン・ヨーロッパ運動がファシズムに接近するのは、クーデンホーフの思想や同時代的な文脈に即して考えれば自然なことであったと言える。それを不自然だと感じるのは、第二次世界大戦後のヨーロッパ統合運動が、独伊枢軸のファシズム体制を否定し、民主主義国による統合こそが正当であるという確信の上に発展したためであり、そうした現代的視点からすると、EUにいたるヨーロッパ統合の連続線上に位置づけられるべきパン・ヨーロッパ運動におけるファシズムの要素を異様に感じてしまうからである。したがって、クーデンホーフがムッソリーニに接近したことそのものについては、歴史的に考えて問題とならない。

むしろパン・ヨーロッパとファシズムとの関係において問題となるのは、クーデンホーフがムッソリーニによるエチオピア侵略戦争に賛成したという事実である。そもそもパン・ヨーロッパは、第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないという平和主義の思想・運動として登場したものである⁶⁾。それにもかかわらず、クーデンホーフがイタリアの侵略戦争を擁護したのはなぜだったのか。この点について戸澤英典は、「ク伯はイタリアのエチオピア侵攻を支持した。これはヨーロッパ全体にとって植民地の拡大がプラスになるという志向」であったとするが、クーデンホーフがこの時具体的にどのような主張を行ったのかまでは説明されていない⁷⁾。また、ボンドは最新の伝記において、クーデンホーフはエチオピア侵攻の問題をめぐる公開討論の中で、「ムッソリーニの侵略を正当化しようとするという不愉快な立場を強いられた」と、あたかもクーデンホーフが本当はエチオピア侵略に反対していたように描いている。ボンドによれば、それは彼が「ヨーロッパの平和を保持できるという限りにおいて、イタリアがアビシニアとの戦争によって植民地帝国を得ることに問題はない」と考えていたからであった⁸⁾。しかし、クーデンホーフがエチオピア侵略を肯定したのは、このような消極的な姿勢からだったのであろうか。こうした解釈には、EU前史と

してのパン・ヨーロッパ運動をできるだけファシズムの侵略戦争と対極に置きたいというバイアスが存在しないだろうか。

こうしたバイアスを取り払い、1930年代のクーデンホーフのパン・ヨーロッパ運動を歴史化するためには、彼自身のテキストを同時代的文脈において読み込み、ムッソリーニに接近する論理を丁寧に追っていく必要があるだろう。本稿ではこのような問題関心から、クーデンホーフのムッソリーニ接近を1930年代の国際関係の中に位置づけ、最終的に彼が「ファシストの戦争」⁹⁾に積極的に賛成する論理を明らかにする。

1. クーデンホーフのムッソリーニへの接近

(1) 1920年代におけるクーデンホーフのムッソリーニ評価

クーデンホーフはそもそも、パン・ヨーロッパ運動の初期からすでに、ムッソリーニにヨーロッパ統合運動を主導することを期待していた。そのことは1923年2月にウィーンの『新自由新聞』に掲載された、クーデンホーフによる「ムッソリーニへの公開書簡」に表れている。ここで彼はまず、ムッソリーニに「ヨーロッパを救いたまえ！」と呼びかけ、「ヨーロッパの治癒・統一・再生」を成し遂げることがイタリアの使命だと説いた。ではなぜイタリアのムッソリーニがその使命を帯びているというのだろうか。彼は次のように述べる。

「あなたはイタリアを愛している。彼らはその生存と発展を望む。しかし大陸が没落すれば、どのようなヨーロッパ諸国民も生き残れないし繁栄しない。ヨーロッパは健全でなければイタリアは繁栄しない——ヨーロッパが病気であればイタリアは枯渇する。今日その国民を愛する者は、ヨーロッパも愛さなければならないのだ。良きイタリア人たらんとすればよきヨーロッパ人たれ——過去100年間で最良のイタリア人にして最良のヨーロッパ人であった、ジュゼッペ・マッツィーニの言葉である。

(中略)

この悲惨、この屈辱を許容しないように！ 呼びかけてくれ、チリのサンティアゴでパン・アメリカが開催されたように、最初のパン・ヨーロッパ大会をローマで！ あなたの手で、カエサルヨーロッパと教皇のヨーロッパにおける首都であったローマを、新しいヨーロッパの出発点にするように！」¹⁰⁾

このようにクーデンホーフは、「青年イタリア」を率いてヨーロッパの連帯を唱えたマッツィーニという偉人を引き合いに出し、さらに古代ローマ帝国やローマ・カトリックの中心という全ヨーロッパ的な歴史を参照することで、パン・ヨーロッパの中心をローマとする連想をしている。しかしここにはファシズムの思想に対する共感が表明されているわけではない。それどころか、「ヨーロッパ大陸の民主主義国家を招集せよ」¹¹⁾と述べて、パン・ヨーロッパの構成国が民主主義国家であることを前提としている。そもそも「ローマ進軍」によってムッソリーニが権力を掌握したのは前年の1922年10月であり、ファシスト党がどのような性質の政治体制を作ろうとしているのかは、クーデンホーフにとって明らかではなかった。この時点では、イタリアのヨーロッパにおける歴史的位置こそが重要であって、ファシズムを特段に評価しているわけではなかったと言える。

この「公開書簡」はムッソリーニの返答を得ることなく、クーデンホーフはオーストリア、チェコ、フランスを中心に協力者を見出して、1920年代のパン・ヨーロッパ運動を発展させていく。相対的安定期においては「パン・ヨーロッパ的ロカルノ」を唱え、独仏協調を軸とするヨーロッパ統合こそがパン・ヨーロッパへの道だと思っていた。しかし1929年10月に独仏協調を支えたドイツ外相シュトレゼマン（Gustav Stresemann）が死去すると、独仏協調の崩壊を懸念し、ドイツに対する妥協をフランスに積極的に求めるようになった。1931年3月に明らかとなった独奥関税同盟計画がフランスの対独不信感を決定的なものにすると、クーデンホーフはフランスにこの計画への理解を求めたのである¹²⁾。しかし両国の溝は埋まらず、1933年1月30日にヒトラー政権が成立した。彼はヒトラーの権力掌握を「ヨーロッパの悲劇の序幕」であるとして、戦争の危機を警告した¹³⁾。

(2) 「平和の友」ムッソリーニ

しかしムッソリーニのイニシアティヴによってこの戦争の危険は回避できると、クーデンホーフは改めて期待を表明した。それはイタリア主導の「四カ国協定」に対するものであった。四カ国協定とは、1933年3月にムッソリーニによって発案され、イギリス、フランス、ドイツに草案が送付されたもので、世界恐慌以後に緊張が高まっているヨーロッパ秩序を再建するために、国際連盟とパリ不戦条約（ケログ・ブリアン協定）の精神に基づく平和を西欧四大国が相互に確認するという内容であった¹⁴⁾。

この草案は各国で協議が重ねられたのち、修正されて6月7日にローマで署名された。この時は「国際連盟規約、ロカルノ条約、ブリアン＝ケログ協定によって請け負った義務」、特に「ロカルノ条約に共同で署名したことから生じる、国際連盟とその構成国に対して負っている特別な責任」を果たすことが提唱された¹⁵⁾。つまり、ロカルノ条約に基づくヨーロッパ秩序への四国の義務を改めて確認したものであった。

クーデンホーフは、四カ国協定の草案が各国に送付された段階で、すぐに雑誌『パン・ヨーロッパ』に記事を載せた。その評価は「基本的に何も新しいところがない」¹⁶⁾とそっけないが、紙面の多くを費やして、その内容というよりも、この協定をムッソリーニが提案したということに対して高い評価を下している。

クーデンホーフは、ムッソリーニに以前から期待していたとはいえ、コルフ島占領（1923年）やフィウメ併合（1924年）、アルバニアの保護国化（1926年）と推移したイタリア・ファシズムの侵略的性格に対して憂慮していた。しかし四カ国協定によってファシズムの好戦的印象は払拭され、平和によってファシズム体制を安定化させる方針をとったと解釈した。彼は、「平和によるイタリアの安定化。ムッソリーニは平和の友になった。……この平和政策は彼の情熱的・好戦的性質ではなく、彼の国民と体制の利益に対応するものである」¹⁷⁾と述べており、この時点においては、平和を重んじることがパン・ヨーロッパの前提条件であったことが分かる。

さらにクーデンホーフは、ムッソリーニの提案を、ドイツにおいてヒトラー政権が成立したことに対する牽制だとみなした。彼によれば、「ドイツのファシズム体制への移行がヨーロッパ大国の英仏民主主義ブロックと独伊ファシズム・ブロックへの二分化を迫って〔傍点は原文強調、以下同じ〕」おり、そうした中でイタリアが「ロカルノ」の連帯の破壊ではなくその再生を求めたという¹⁸⁾。この認識は、クーデンホーフの1933年以降のヨーロッパ秩序構想を見るうえにおいて重要である。すなわち、民主主義とファシズムで対立するヨーロッパをイタリアが取り持つ、という

期待である。

(3) 「パン・ヨーロッパ的コーポラティズム」

1933年5月に書かれた「パン・ヨーロッパとファシズム」というクーデンホーフの論稿を見てみよう。それによれば、パン・ヨーロッパ運動がはじまったところは「全ヨーロッパは民主的」であり、「ヨーロッパ民主主義の最も危険な敵は当時ロシアのボリシェヴィズム」であった。つまり反ボリシェヴィズムの必要性から「ヨーロッパは民主的な国際ブロックとして結束」できたのであった¹⁹⁾。

しかしファシズムの台頭によってこの構図は変化する。ボリシェヴィキは当面の脅威ではなくなった。「今日ヨーロッパの民主主義はファシズムの前進に対して完全な退却状態に」あり、「ヨーロッパ人の半分は民主的な国家形態の下で生きようとすらしめない」という。さらに、「民主的な国家においてもファシズムの理念にさらに強力に脅かされており、彼らの意図のもとに体制が変更されようとしている」という²⁰⁾。「ヨーロッパ人の半分」という表現は、イタリアとドイツ、そしてオーストリアをはじめ東欧の権威主義諸国を指しているものと思われる。つまり、ヨーロッパは民主主義から徐々にファシズムにその勢力を奪われており、それは内政的な変革によって移行していると考えられた。

このように民主主義とファシズムの対立を分析するクーデンホーフは、パン・ヨーロッパ運動にとってこうした状況がどのような意味をもつと考えたのだろうか。彼は、ファシズムはパン・ヨーロッパに対して敵対的であり、それは「パン・ヨーロッパ運動を民主主義イデオロギーと同一視しようとする」ためであるとした。しかし彼によれば、それは誤りである。「なぜなら、私の国家哲学理念は決して民主主義的ではなく、常に貴族主義的であるからである」²¹⁾。すなわち、クーデンホーフ自身が、以前から民主主義に対してよりも権威主義的な体制に対して親和的な思想を持っていたことを強調した。そうして彼は、ファシズムの時代におけるパン・ヨーロッパ運動の考え方を提示する。

「今でもパン・ヨーロッパは民主主義とファシズムとの闘争において中立的である。我々は、全ヨーロッパがファシズムか民主主義かで統一されるまで、パン・ヨーロッパの実現を待つことはできない。それはヨーロッパの統合を数十年延期するだろうからである。それゆえ様々な国家体制がヨーロッパ国家連合の枠内で共存することが容認されるように、パン・ヨーロッパが組織されなければならない。」²²⁾

パン・ヨーロッパは民主主義国家もファシズム国家も包含しうる。それは「パン・ヨーロッパは国内体制とは関係のない、外交的プログラム」だからである。しかし他方でクーデンホーフは、民主主義とファシズムは共存できるという。それはイタリア・ファシズムが生みだしたコーポラティズムの理念による。彼はそれを「パン・ヨーロッパ的コーポラティズム」と称した。彼によれば、「政府権力を犠牲にする議会の支配は、いたるところで難破して」おり、世界大戦の危機を克服するために「貴族主義的指導」が必要であるとした。すなわちクーデンホーフはファシズムの指導者原理の中にパン・ヨーロッパを上から実現する展望を見いだしたのである。この論稿の最後は次のような言葉で締めくくられている。「最終的には、ヨーロッパの運命は国家体制によってではなく、個人によって決まる。先見の明があり、パン・ヨーロッパの必要を知っている個人によつ

て」²³⁾。その個人とは、四カ国協定が提示されたこの時点では、ムッソリーニであるように彼には思われたのである。

(4) クーデンホーフとムッソリーニの最初の会談

こうしてクーデンホーフはムッソリーニへの接近を試みた。彼はイタリア外相グランディ (Dino Grandi) を通じてムッソリーニとの会談を持ち掛け、1933年5月10日にドゥーチェの執務室があったローマのヴェネツィア宮殿で、最初の会談が実現した。クーデンホーフの戦後の自伝によれば、当初不機嫌のように見えたムッソリーニだったが、両者が信奉するニーチェの話題で盛り上がり、人種主義についてムッソリーニは、ヒトラーの反ユダヤ主義を「馬鹿げている」と一蹴したという²⁴⁾。第二次世界大戦中に書かれた別の自伝では、人種主義のテーマについてもう少し詳しい会談の記述がある。

「彼はラテン民族がゲルマン民族より優れていることを主張する自分の考えをかいつまんで話してくれた。それもやはり人種差別主義であったが、その価値を逆に入れかえるものであった。ムッソリーニは徹底した反ナチ・反ドイツであった。私は彼の国家主義がラテン民族の連帯感、ラテン民族のプライドの一部であることを知って驚かされた。パン・ヨーロッパに関する限り、この思想は彼の興味を引き、彼を魅了したのである。」²⁵⁾

クーデンホーフは自伝の中で、パン・ヨーロッパの敵であるナチ・ドイツをイタリア＝フランスの「ラテン同盟」によって封じ込め、この同盟を軸としてパン・ヨーロッパへの道を開くという構想を、会談の前から持っていたように説明している。しかし、同時代史料である雑誌『パン・ヨーロッパ』にこの仏伊ラテン同盟の構想が登場するのは、もう少し後のことである。この構想は、1920年代における独仏協調を軸としたパン・ヨーロッパから仏伊同盟を軸としたそれへの転換であった。おそらくクーデンホーフは、ムッソリーニとの会談の中で、ゲルマン民族に対抗する優秀なラテン民族という、彼のラテン民族至上主義に触れ、ラテン民族という属性によって仏伊を結びつける着想を得たのではないだろうか。ムッソリーニが好むレトリックを採用することで、実現可能性を高めようとしたのであろう。

いずれにせよ、クーデンホーフはこの会談によって、ムッソリーニがパン・ヨーロッパ理念の賛同者になったと解釈した。クーデンホーフは、これまでムッソリーニが後援する雑誌『反ヨーロッパ』の編集長で、これまでパン・ヨーロッパに批判的だったファシストのグラヴェッリ (Asvero Gravelli) が彼に対して好意的になったとも述べている。これを受けてグラヴェッリの文章「パン・ヨーロッパからファシズムへ」が雑誌『パン・ヨーロッパ』に掲載された。

グラヴェッリによれば、クーデンホーフは「ファシズムないし民主主義諸国との、あるいはファシズムと民主主義諸国間のヨーロッパ的協力を追求している」が、現在のヨーロッパでは「民主主義は終わった」のであり、「カレルギーがファシズムと民主主義との選択に際してそれらを両天秤にかけることが信じられない」という。彼は、「政治的に統一されたヨーロッパは、ヨーロッパが同時に部分的にファシズム的で部分的に民主主義的である限り、成立できない」と述べ、「ヨーロッパのファシズム化」を主張した²⁶⁾。

すなわちクーデンホーフが民主主義とファシズムとの橋渡しを期待したのに対して、イタリア・ファシズム側では、ヨーロッパがファシズム一色に染まることによってヨーロッパ統合が実現さ

れると考えていた。それでもクーデンホーフは、ムッソリーニをパン・ヨーロッパ側に引き入れることができた喜んでいた。両者の構想がすれ違っているのは明らかであった。

ところでムッソリーニがクーデンホーフとの会談に応じたのは、当時彼が中欧の主導権をねらってオーストリアとの関係を強めていた折、オーストリアの名士であるクーデンホーフと交友することに利益を見出したためだったとも言われる²⁷⁾。クーデンホーフがムッソリーニを必要としたのも、ナチ・ドイツに脅かされるオーストリアを救済するためでもあった。次にオーストリアとイタリアの関係に関するクーデンホーフの考えを分析する。

2. オーストリアをめぐる独伊対立とパン・ヨーロッパ

(1) ローマ議定書の締結

1932年からオーストリア首相の地位にあったのはエンゲルベルト・ドルフス (Engelbert Dollfuß) であった。ドイツにおけるヒトラーの権力掌握以後、オーストリア国内におけるナチ党 (オーストリア・ナチ党) の勢力が拡大した。オーストリア出身のヒトラーは『我が闘争』の冒頭で大ドイツの実現をうたっていたし、ナチ党の綱領の筆頭にもこれを掲げていたので、アンシュルス (独逸合併) が目指されるようにも思われたが、まず国内の安定を優先するヒトラーは、オーストリア・ナチ党に資金援助とともに指示を送って、アンシュルス運動を活発化させた。ドイツ民族ではなくオーストリア主義の愛国者としてアンシュルスに反対していたドルフスは、オーストリア・ナチ党の台頭を警戒し、1933年6月に同党を非合法化し、ナチ党員を次々と逮捕していった。こうしてヒトラーとの対立が強まると、ドルフスは後ろ盾としてムッソリーニに接近していった²⁸⁾。

ムッソリーニは「地中海新ローマ帝国」という野心的な勢力拡大目標の実現のために、すでに1926年にはアルバニアに強い影響力を行使し、バルカン半島進出の野心を隠さなかった。バルカン半島のユーゴスラヴィアは、フランスの対オーストリア＝ハンガリー包囲同盟である「小協商」の一角を占めており、ムッソリーニは、フランスに対抗するためにオーストリアとハンガリーを自身の勢力に組み入れることを画策していた。ハンガリー首相ゲンベシュ (Gömbös Gyula) はヒトラーとムッソリーニを信奉するファシストであり、彼自身の能力の不足によって国内体制を変革するには至らなかったが、1932年10月の就任後すぐにローマにムッソリーニを訪問するなど、イタリアへの接近を強めていた²⁹⁾。そしてオーストリアのドルフスも、1933年4月にローマでムッソリーニと会談して以降、ヒトラーに対抗するためにムッソリーニへの依存を強めていった。

6月12日からゲンベシュとドルフスが順次ローマを訪問し、ムッソリーニとの三首脳会談が行われ「ローマ議定書」が締結された。議定書の草案はイタリアが用意した。そこでは特にハンガリーが主要農産物である小麦の両国への輸出を優遇され、最大の利益を享受した。オーストリアは、特定の工業製品について特惠を与えられ、例えば原料の鉄の輸入関税を完成品や特定農産物よりも低く設定した。他方でイタリアはそれらの譲歩に対して見返りを求めなかったが、イタリアを中心とするドナウ経済圏への道が開かれたことは明らかであった³⁰⁾。

(2) ローマ議定書からパン・ヨーロッパへ

ローマ議定書の締結について、クーデンホーフはこの協定がパン・ヨーロッパへの出発点になるという理解をした。彼は雑誌『パン・ヨーロッパ』で、ローマ議定書について、それが第三国に開かれているという点に評価のポイントを見だし、「いかなる国も協力体制から排除せず、全

ヨーロッパに開かれている。一つの条約締結が、そこに結びつく隣国を招待するのだ」として、そこにローマ議定書の「ヨーロッパ的性質」を見出した³¹⁾。

この拡大可能性こそが、ドナウ地域の経済統合をパン・ヨーロッパへと広げる重要な要素だとみなされている。この点について雑誌『パン・ヨーロッパ』の同じ号に寄稿されたオーストリアの経済専門家ゾンマー (Louise Sommer)³²⁾の論稿は、さらに詳細に論じている。彼女の論旨はクーデンホーフよりもさらに明確に、この議定書を「パン・ヨーロッパ的解決への大いに期待できる出発点」として理解するものであった。彼女は次のように述べている。

「ローマ経済協定の前向きな原則、構造的な独自性は、構成国の数をイタリア、オーストリア、ハンガリーの原加盟3カ国に限定しないというところにある。この協定への参加はむしろ他の諸国にも開かれている。柔軟性のある経済同盟の類型がここに形成されている。……リヒャルト・リードルによって国際商業会議所のために編纂された条約構想にそのモデルが見いだされる。」³³⁾

ヨーロッパ経済統合への道のりにおいて、より小さな地域統合から出発して、その参加国を増やし、複数の地域統合体が連合することで全体ヨーロッパの統合へと段階的に発展していくという展望は、すでに1928年にオーストリアの経済専門家リードル (Richard Riedl) が「最恵国待遇の例外」理論を打ち立てることによって提唱していた。リードルの「最恵国待遇の例外」論とは、一般的最恵国待遇を国際的通念としながらも、通商条約において隣接する国との地域的経済統合を「最恵国待遇の例外」として容認する条項を盛り込ませるという考え方であり、リードルは、それによっていくつかの経済ブロックを出現させ、それらを結合することで段階的にヨーロッパ経済統合を発展させようとした³⁴⁾。ゾンマーがここでリードルを引き合いに出したのは、ドナウ経済圏という小さな経済ブロックから徐々にヨーロッパ全体へと拡大する展望を見いだしたからであった。

この点についてクーデンホーフは、今や「ヨーロッパの政治的重心がラインからドナウへと移った」と評した。すなわち、ドイツとフランスの対立によって、20年代の独仏協調路線によるヨーロッパ秩序の安定は困難となった。他方でドナウ地域では複数の諸国同盟が成立している。すなわちフランスが支援するチェコスロヴァキア・ルーマニア・ユーゴスラヴィアの小協商、ルーマニア・ユーゴスラヴィア・ギリシア・トルコのバルカン同盟、そしてイタリア・オーストリア・ハンガリーのローマ議定書である。後ろ盾となっているフランスとイタリアが同盟し、これらが結合すれば「パン・ヨーロッパ」への道が開ける。そしてそのための鍵となるのが、アンシュルス問題であった。

「あらゆる形のアンシュルスに反対する統一戦線が形成された。フランス＝イタリア＝オーストリア＝ハンガリー＝小協商。ドイツがそのアンシュルス政策を維持する限り、このヨーロッパ戦線と衝突する。オーストリアを諦めることによってのみ他のヨーロッパとの政治的・経済的協力のための基礎が作られうるのだ。

そうしてオーストリアはナチスに対する内政面での勝利ののち、外交的にも勝利を収めることになった。

ヨーロッパの今後の運命は2つのドナウ協商〔イタリアのローマ議定書とフランスの小協商

——北村]の関係にかかっている。

交渉への道は開かれている。フランスには仲介する用意がある。ドイツとの対立が増大すればするほど、イタリアとの協調関係がますます必要となる。この協調はしかし、イタリアと小協商との対立が続く限りは、達成されない。

しかしまたこの対立は今日緩和している。ドイツのアンシュルス要求はヨーロッパのそれ以外の諸国間の協調に非常に貢献した。ローマとブラハ、バリとウィーン、ローマとバリの協調である。ローマ協定とそのジャーナリスティックな劇伴音楽は、ヨーロッパ協調への扉を閉じるのではなく、大きく開くものである。」³⁵⁾

このようにクーデンホーフは、「アンシュルスへの反対」がイタリアとフランスを結びつけると考えた。ドイツのアンシュルスを封じ込めるといふ共通の目標のためにイタリアとフランスが協力できれば、ドナウ地域の広範なブロックが形成されるという道筋が見出された。つまり彼は、イタリアのイニシアティブにより、ナチスのアンシュルス政策に対抗する伊仏同盟を形成し、ドナウ経済圏と小協商を結合、そこに協定加盟国を増やしていき、イタリアとフランスを後見とするドナウ地域の統合を実現することで、パン・ヨーロッパへの道が開かれると考えたのである。

(3) ドルフス暗殺と「パクス・ロマーナ」

実際1934年における展開は、イタリアを中心とする諸国連携によってナチ・ドイツを封じ込め、オーストリアの独立を守ることが可能であるように思われた。1934年6月14日に、最初のヒトラー＝ムッソリーニ会談がヴェネツィアで開催されたが、その際ヒトラーは、ドルフスを退陣させオーストリアの政府を中立的にすること、オーストリア・ナチ党を政府に参画させること、オーストリアの経済問題を独伊協力の下で進めることを提案した。その代わり、アンシュルス要求を「差し迫ったものではなく、国際的にも実行不可能である」という理由で取り下げた³⁶⁾。ムッソリーニは当然ながら、ドルフスの辞任を意味するヒトラーの要求を拒否し、首脳会談は成果なく終わった³⁷⁾。

ドイツ側の要求は通らなかったが、ヒトラーはアンシュルスを考えていないことを明言したことになる。ドルフス政権によって激しい弾圧を受け、地下活動を余儀なくされていたオーストリア・ナチ党は、ベルリンから見捨てられたとの思いを強くした³⁸⁾。追い詰められた彼らは、クーデタという賭けに打って出た。1934年7月25日、クーデタは実行に移され、ナチ党の武装勢力はドルフス首相を暗殺した。しかし政権を掌握することはできず、新しい首相となったシュシュニク(Kurt von Schuschnigg)によって、クーデタは完全に鎮圧された。

ドルフス暗殺に対するムッソリーニの反応は素早かった。ローマ議定書でオーストリア独立を保証していたイタリアは、ドイツを牽制するために約5万の軍隊をイタリア・オーストリア国境地帯のブレンナー峠に進軍させた。すでに7月27日には、ブレンナー峠に続くシュテルツィンク(ヴィピテーノ)に1個師団、ボーツェン(ボルツァーノ)に2個師団が北上しているのを、国防省が報告している³⁹⁾。イタリアの強硬姿勢を見たヒトラーは、オーストリアの国内問題にドイツは関知しないと宣言し、イタリアの軍事的圧力の前に屈した格好となった。

クーデンホーフはドルフス暗殺後の展開を、ナチスによるアンシュルスの野心に対する「オーストリアの勝利」と意義付けた。そして、「今日オーストリアは独立し、強化された、生存能力のある国家であり、すべてのヨーロッパ諸国から最大限の共感を得ている。……それはヨーロッパ政

治の決定的な要素、つまりヨーロッパ理念の意識的な担い手となった」と述べた⁴⁰⁾。つまり、ヒトラーの攻撃に打ち勝ったオーストリアは新しく生まれ変わり、パン・ヨーロッパ思想を体現する国家になったというのである。

この勝利はまず「ドルフスの戦いと犠牲」によってもたらされ、そして「ムッソリーニの決定的な助力とヨーロッパの道義的支持」によって確定されたという。その結果新生オーストリアは「身分制国家の建設、イタリアとの協力、パン・ヨーロッパのための戦い」というドルフスが示した道を進むことになる⁴¹⁾。すなわちクーデンホーフは「パン・ヨーロッパ的コーポラティズム」が現実となっていくことを確認したのである。

さらに彼は、オーストリアが持つことになるパン・ヨーロッパ的な「ドイツ人の使命」を力説した。彼によれば、ベルリンに代表される「非ヨーロッパ的ドイツ民族」とウィーンに代表される「ヨーロッパ的ドイツ民族」との歴史的な対立があり、これが「今日第三帝国とオーストリアとの、ナチズム理念とパン・ヨーロッパ理念との対立として現れている」のだという⁴²⁾。そして次のように、パン・ヨーロッパを新しいオーストリアの歴史的使命として位置づけたのである。

「この意味でオーストリアのヨーロッパへの認識は偶然ではなく、運命である。この方向性は新しいオーストリアに、無比の超国家的使命を与える。この偉大な使命をオーストリアは認識した。その精神においてドルフスはパン・ヨーロッパ人であり、シュシュニクもそうである。そうして今日まさにオーストリアの全ての指導者個人がパン・ヨーロッパの使命と結びつき、ヨーロッパ理念のために活動的になった。政治、経済、文化において。」⁴³⁾

クーデンホーフにとって、ドルフスはパン・ヨーロッパ運動の守護者であり、ホーフブルク宮殿にパン・ヨーロッパ同盟の事務所を維持してくれた良き理解者であった。ドルフスの死を受けて、クーデンホーフは彼をパン・ヨーロッパの殉教者に祭り上げ、独立を国際的に保証されたオーストリアをパン・ヨーロッパの精神的中心に押し上げようとしたのである。

このようにクーデンホーフがパン・ヨーロッパへの期待をあらわにしたのは、ドルフス暗殺後のヨーロッパが、ナチ・ドイツを敵として再び協調していくように思われたからである。ドルフス暗殺に対するヨーロッパの国際的反応は激しいものであった。折しも6月30日に「長いナイフの夜」、いわゆるレーム事件がおこり、ヒトラーの指示による反対派への血の粛清が吹き荒れたばかりであった。テロ集団としてのナチ党のイメージが初めて具体的な事実を伴って世界中に植え付けられた。

そして7月25日のクーデタによって、対外的にも、ヒトラーは暴力と殺戮を辞さない残虐な人物なのだという警戒心が決定的となった⁴⁴⁾。イギリス、フランス、イタリアは9月27日に共同宣言を発してオーストリアの独立維持を再確認し、さらに翌1935年1月7日にはフランス首相ラヴァールがローマを訪問し、イタリアとのローマ協定に調印、オーストリア独立を二カ国で保障する体制を整えた。ドルフス暗殺事件によって、ドイツのアンシュルス目標に反発する国際的包囲網が一気に形成されたのである。

クーデンホーフはこのフランス＝イタリアのローマ協定を、高く評価し、これを古代ローマの栄光の時代になぞらえて「パクス・ロマーナ」と評した。

「このローマの平和は瞬間的にヨーロッパを戦争の圧迫感から解放し、この大陸に経済的再建

への道を開いた。すなわちローマに礎石を置く国家連合が、フランス＝イタリア枢軸によってヨーロッパ大陸の大部分を包括するのである。すなわち、中欧とバルカン、ベルギー、おそらくポーランドとバルト諸国。そこにイベリアとスカンディナヴィア諸国が共感し、オランダとスイスによって補完される。さらにイギリス、ロシア、アメリカの平和への意志が支援する。この平和同盟の強化はパン・ヨーロッパへの決定的段階を意味する。すなわちその地理的状况によってドイツは遅かれ早かれローマに礎石を置く大ヨーロッパ体制に編入されることになる。」⁴⁵⁾

つまり、クーデンホーフはこれによって一気にパン・ヨーロッパへの道が切り開かれると想定したのである。さらに彼は、「フランスとイタリアとの和解はヨーロッパを民主主義と反民主主義、反修正主義と修正主義の陣営に分裂することをさまたげる」と述べた。これは以前に分析した、ヨーロッパが「民主主義的ヨーロッパ」と「ファシズムのヨーロッパ」に分裂しており、両者を包括するのが「パン・ヨーロッパ」だという展望と結びついていた。ヒトラーの政策は結果として、この歩みを後押しすることになる。ヒトラーは再軍備とオーストリア政策によってフランスとイタリアを挑発した。「この二重の挑発が強制的にパリとローマを接近させ」、「両ラテン系姉妹国間のローマの平和」が実現した⁴⁶⁾。これはまさにクーデンホーフが理想とする「仏伊ラテン同盟」の成立であった。それはムッソリーニがイニシアティヴをとり、ヒトラーの挑発によって結び付けられたのである。

3. エチオピア戦争とパン・ヨーロッパ

(1) エチオピア戦争へのクーデンホーフの姿勢

しかし、ヨーロッパ諸国による戦争は、他ならぬムッソリーニによって引き起こされた。イタリアは19世紀末に侵略に失敗したエチオピアを征服するという野心を実行に移し、1935年10月3日、エチオピアにイタリア軍を侵入させた。その前日の演説でムッソリーニは、「我々から日の当たる場所を奪う不正」に反抗して立ち上がるとし、エチオピアを「アフリカの野蛮国」と呼んだ⁴⁷⁾。イタリア軍は最新兵器によってエチオピア軍を圧倒しつつ、住民を殺戮していった。エチオピアは国際連盟の加盟国であり、10月7日には国際連盟理事会がイタリアの国際連盟規約違反を認め、11日の総会でイタリアに対する経済制裁が決議された。イギリスとフランスは制裁賛成にまわり、イタリアに従属するアルバニアやオーストリア、ハンガリーは反対した。

このように国際連盟の経済制裁という事態を招き、パン・ヨーロッパの実現どころか戦争によるヨーロッパ諸国の対立にいたったエチオピア戦争について、クーデンホーフは平和主義者らしからぬ態度を表明した。イタリアのエチオピア侵略を全面的に擁護し、国際連盟の経済制裁に反対する姿勢を鮮明にしたのである。彼は雑誌『パン・ヨーロッパ』で、「アビシニア〔エチオピアのこと―北村〕紛争は複雑」であり、「紛争への客観的な態度表明をするのは不可能」としながらも、次のように意見を述べた。

「パン・ヨーロッパの観点から考えると、イタリアのアビシニアの支配権が他よりも優先されるべきである。というのもそれはヨーロッパの資源基盤とヨーロッパの生活圏を拡大し、同時にイタリアの膨張のための自然な安全弁となるからである。それがなければヨーロッパは

破局に陥るであろう。

しかし、アビシニアはヨーロッパにとって死活の問題ではない。パン・ヨーロッパから見れば、アビシニア問題は英欧協力というさらに重要な問題に組み込まれる。いかなる場合でも、アビシニアが英欧対立を招くことがあってはならない。英欧同盟はパン・ヨーロッパ外交政策の要だからである。

それゆえパン・ヨーロッパはアビシニアにおけるイギリス・イタリアの利害間の妥協を求める。この妥協はタナ湖とナイル水系におけるイギリス利害の確保と、アビシニアにおける密接な英伊協力によってのみ可能である。」⁴⁸⁾

ここでクーデンホーフは、明確にイタリアのエチオピア支配を「パン・ヨーロッパの観点から」肯定している。まず、イタリアの人口増大にともなう領土拡大の必要をエチオピアで賄わなければ、ヨーロッパ戦争が起ってしまうという論理が提示されている。しかも、エチオピアが「ヨーロッパにとって死活の問題ではない」から、「安全弁」として利用すると明言している。彼はさらに、「アフリカの平和が保たれなくとも、少なくともヨーロッパの平和は保たれなければならない」⁴⁹⁾とも述べており、徹頭徹尾、アフリカを犠牲にしてヨーロッパの平和を確保しようとする発想を持っていた。

さらに、エチオピア戦争がイギリスと大陸ヨーロッパの対立という死活の問題を引き起こすので、イギリスにエチオピアの利益供与をして英伊の和解を作り出すべきだとも述べている。これもアフリカをヨーロッパ平和の「安全弁」にする発想だが、なぜここでイギリスが問題となっているのだろうか。それは国際連盟の経済制裁を主導したのがイギリスであったことに起因している。

クーデンホーフはもともと、国際連盟が非ヨーロッパ諸国の利害も代表するがゆえに、これをパン・ヨーロッパの障害と捉え、「ヨーロッパのモンロー主義」を主張しており、国際連盟に不信感を持っていた⁵⁰⁾。すでに述べたように、彼はこの時点でパン・ヨーロッパを実現できる道として「仏伊ラテン同盟」からオーストリア・ハンガリーと小協商を結びつける構想を持っていた。したがって、「フランス・イタリア・小協商間の連帯が最も必要とされているときに、イタリアに対する闘争がどれほどグロテスクか分からないのであれば、ヨーロッパの未来は危険にさらされる」⁵¹⁾のである。そうして彼は、以下のような展望を示す。

「制裁はその目的を達成できず、アビシニア戦争を切り上げさせることもないという事実に基づく政策である。制裁は逆に戦争を長引かせ、ヨーロッパの平和に対する深刻な脅威を形成するということ。

こうした事実から次のような結論が得られる。すなわちバリとローマとの経済的平和、イタリアとフランスとのラテン同盟の再生、この協力関係をフランスとイタリアの同胞たるドナウ圏に拡大すること。

フランス、ベルギー、イタリア、オーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、アルバニアからなるヨーロッパ同盟は、約1億6000万人のヨーロッパ人を内包し、7000万人の植民地人口をもって補われる。それは180万平方キロメートルのヨーロッパ生活圏 (Lebensraum) と、1400万平方キロメートルの植民地圏 (Kolonialraum) からなる。」

このように、クーデンホーフは仏伊ラテン同盟に基づくパン・ヨーロッパ構想を崩壊させてはならないという考えから、国際連盟の制裁に反対し、イギリスを非難したのであった。さらに引用した文言には、仏伊ラテン同盟を核とするパン・ヨーロッパが、広大な植民地を伴うものであることが言明されている。この点について、以下さらに深めていく。

(2) アフリカ共同開発の提案

パン・ヨーロッパ論が大陸ヨーロッパの統合だけでなく、その構成国が保持する植民地をも含めて構想されていることは、主著『パン・ヨーロッパ』でもすでに明示されている。主著に添付された構想の世界地図では、大陸ヨーロッパとその構成国の植民地が黒く塗られており、それらすべてが「パン・ヨーロッパ」の範囲とされる。クーデンホーフは1929に発表した別の論稿で、ヨーロッパとアフリカは「ユーラフリカ (Eurafrica)」ともいうべき一体不可分の関係にあると述べている。それによれば、「アフリカはヨーロッパに、その産業のための原料を、その人口のための食糧を、その過剰人口のための入植地を、その失業者のための労働可能性を、その販売のための市場を提供できる」のであり、明確に植民地主義的な発想からアフリカをヨーロッパの従属下に置いていた⁵²⁾。

さらにクーデンホーフは、アフリカをパン・ヨーロッパに参加する諸国によって共同開発するという「植民地開発共同体」構想を持っていた。これによってドイツのようなヴェルサイユ条約によって植民地を奪われた国にも植民地の恩恵が与えられ、ヨーロッパ内部における対立を回避することができるというのである⁵³⁾。

エチオピア戦争においても、クーデンホーフは同様の共同開発を提唱した。彼は次のように述べる。

「そしてヨーロッパの平和は、アフリカにおけるヨーロッパの入植地と原料資源がすべてのヨーロッパ人に、民族性の違いなしに開かれてのみ、持続的に維持できるのである。

この原則が認識されるなら、ヨーロッパはヨーロッパの平和を保証することができるのみならず、アフリカの財産も植民地諸国に保証することができる。

したがってアフリカの衝突を、イギリスを含むすべてのヨーロッパ諸国が参加するアフリカ会議で決定する必要が緊急となっている。この会議は、領土的修正なしに、すべてのヨーロッパ諸国民によるアフリカ大陸の共同の経済開発と植民への道を求めるものである。これはヨーロッパとアフリカの所有物を相互に保証し、新たなヨーロッパ戦争を防ぐための有効な措置を講じることが前提である。このヨーロッパ安全保障システムに協力することを拒否する国は、ヨーロッパ平和ブロックに加入するまでの期間、アフリカの開発から排除されなければならない。」⁵⁴⁾

ここには、かつてのパン・ヨーロッパ植民地開発共同体に加えて、本来パン・ヨーロッパに含まれないイギリスも含めたアフリカ会議の開催が提唱されている。このアフリカ会議は、ヨーロッパの安全保障に協力する見返りとしてアフリカの共同開発への参加権を与えるというもので、やはりアフリカをヨーロッパ共同の所有物として意のままにする植民地主義的地域統合論を前面に押し出したものであった。さらに、イギリスを含めるというのは、イタリアに対する制裁によって危機に陥った英欧関係を修復するねらいが込められており、すべてはエチオピア戦争のヨー

ロッパへの波及を防ぐことに主眼を置くものであった。

このようにクーデンホーフは、仏伊ラテン同盟の可能性を守るという目的によって、エチオピアを犠牲にし、アフリカ全土をパン・ヨーロッパとイギリスの友好関係を維持するための植民地開発共同体とすることを正当化する論理を打ち立てたのである。

(3) エチオピア戦争後におけるクーデンホーフの評価

結局、国際連盟の経済制裁はさしたる効果を上げず、1936年5月にイタリア軍は首都アディスアベバを制圧し、イタリア領エチオピア帝国の成立を宣言した。首都を陥落させたとはいえ、広大なエチオピア全土をすべてイタリアの占領下に置いたわけではなく、首都周辺とそこにいたる諸都市を制圧したに過ぎなかったが、ともかく名目的にはエチオピア戦争は終わった。イタリアと英仏との溝は埋まらず、さらにこの間の1936年3月には、ナチ・ドイツがラインラントに進駐してロカルノ条約を破棄し、ヨーロッパ国内の緊張は一挙に高まった。クーデンホーフの懸念は現実のものとなった。

このような結末にいたったエチオピア戦争の帰結を、クーデンホーフはどのように評価したのであるか。彼は「アビシニアのイタリアによる征服は、世界状況を根本から変化させた」として、白人によるアフリカ征服の完了、イタリア・ファシズム・ムッソリーニの名声、国際連盟への打撃、イギリスの地位低下、独伊接近、ラインラント占領とロカルノ体制の崩壊をもたらしたと述べた⁵⁵⁾。そのうえで、いくつかの点でイタリアによるエチオピア征服を積極的に評価しようとした。

第一に、エチオピアと日本との接近を阻止したという点。クーデンホーフによれば、エチオピア皇帝は日本をモデルにした発展を目指し、日本からの人的・物的・軍事的支援を求める計画を持っており、もしこれが実現すればエチオピアは日本の勢力圏となり、アジアとヨーロッパとの間に新たな衝突要因を生み出したであろうとする。「したがって、今アビシニアがヨーロッパの勢力範囲に属し、アジアのものにならなかったのは、全ヨーロッパ的観点から見て歓迎される」というのである⁵⁶⁾。彼は満洲を支配し「アジアのモンロー主義」を主張する「生まれ故郷」日本を積極的に評価しており、その日本がヨーロッパの平和をも左右することを脅威と見なしていたというのは、妄想的とはいえ興味深い。

第二に、エチオピアの人々にとってイタリアの支配が発展をもたらすという点。クーデンホーフは次のように述べる。

「実際には、イタリアの併合はアビシニアにとって進歩を意味するのであって、後退するのではない。それはここ1000年の内で最大の社会革命である。それは大多数のアビシニア人、すなわち全ての非アムハラ人の地域にとって、支配民族の交代にすぎない。アムハラ人に代わってイタリア人が来た。非文明的な民族の支配に代わり文明的な民族が。……病気に代わり衛生が。悲惨と野蛮に代わり経済的・精神的な発展可能性が。」⁵⁷⁾

これはまさに典型的な「文明化の使命」論の展開である。エチオピア支配階層の「野蛮」なアムハラ人に代わって「文明的な民族」であるイタリア人が支配することによって、エチオピアは「突如として中世から近代に転換」する。クーデンホーフは、「実はイタリアのアビシニア併合から主に利益を得たのはイタリア人ではなく、アビシニア人であった」と述べており、19世紀から続く

植民地化を正当化する帝国主義的発想が、彼の思考様式の中に内在化されていることが再確認できよう。

このようにエチオピアに対するイタリアの役割を積極的に評価しようとする姿勢は、クーデンホーフがなおもムッソリーニにヨーロッパの平和を構築する役割を期待していたことを示している。彼によれば、イタリアに対する国際連盟の制裁は、イギリスとフランスというファシズムに敵対する民主主義諸国によって推進された。しかしその結果は、ファシズムの勝利であった。そのうえで彼は次のように述べる。

「しかしフランスもまた戦争によって弱さが判明した。イタリアとドイツに対する弱さである。フランスがイギリスとイタリアの同盟国とともに支援したストレーザ戦線は崩壊した。イギリスとイタリアは敵になった。フランスは孤立した。ベルギーはフランスとイギリスの保護国であることをやめて、独自の軍備と独自の中立性に戻ることを優先した。新しいロカルノへの期待はさらに弱まった。新しい均衡が生まれた。英仏協商は確かに世界で強いままだが、それに対抗する伊独協力がヨーロッパ大陸に生まれた。

イタリアは、世界大戦以来イギリスが占めてきたヨーロッパの中心的地位を、ますます決定的に獲得した。ドイツとフランスとの均衡の受益者として。ローマはバリとの懸け橋を崩すことなく、ベルリンとの友好を確立する。はっきりと分かっているのは、それは、ラヴァルの時代からのラテン友好を新たにすることだけにかかっているということだ。それは国際連盟への架け橋を撤去することなく、ベルリンとのブロックではなく、ヨーロッパ協力を望むことによって明確になる。」⁵⁸⁾

このように、エチオピア戦争によってイギリス、フランス、そして国際連盟の威信は失墜し、ファシズムの勝利のもとでドイツがイタリアに接近した。クーデンホーフがこれまで期待していたムッソリーニと、これまで敵対してきたヒトラーの接近は、パン・ヨーロッパにとって絶望的な展開のはずである。しかしそれでもなお、ムッソリーニがヨーロッパ協力を望みさえすれば、「バリとの懸け橋」「ベルリンとの友好」を両立できる位置にイタリアはついたのだと、あくまでもポジティブに評価するのである。

こうして、なおもクーデンホーフはムッソリーニにヨーロッパの平和を託そうとした。クーデンホーフはムッソリーニに会見を申し入れ、エチオピア戦争終結直後の5月9日に第2回会談が行われた。自伝によれば、このときクーデンホーフは、「強力なラテン・ヨーロッパならヒトラーの野望に反抗し……戦争を阻止することができる」として、ドイツを封じ込めるためにフランスとの同盟を熱心に説いた。これに対してムッソリーニは好意的に受け止めているようにふるまったが、2日後に再びあったときには、「あなたの方の策は幾何学的には正しいだろうが、実行に移すことは不可能ですね」と述べて、数日前のフランス選挙で勝利した社会党のレオン・ブルム (Léon Blum) が率いる人民戦線内閣とは相いれないことを宣言したという⁵⁹⁾。

クーデンホーフはなおもフランスに渡って、仏伊ラテン同盟の可能性を模索したが、ブルム人民戦線内閣がムッソリーニと対立することを実感し、7月にローマに戻ってみるとムッソリーニは「ドイツ支持の空気に一変して」いたという⁶⁰⁾。その数日後にスペイン内戦が勃発し、ドイツとイタリアは「ベルリン＝ローマ枢軸」の結成へと協力関係を深めることになる。クーデンホーフは以後ムッソリーニと会うことはなかった。

おわりに

パン・ヨーロッパ主義者たるクーデンホーフは、なぜムッソリーニに接近したのであろうか。それは1920年代においては思想的親近性によるものであったが、1930年代にパン・ヨーロッパに敵対するナチ・ドイツが台頭すると、ムッソリーニにヨーロッパ協調体制の崩壊を食い止めるためのパン・ヨーロッパ的指導者たることを期待してのことだった。実際、ヒトラーの政権掌握以降、イタリアはロカルノ条約加盟国として四か国協定、仏伊ローマ協定、ストレーザ戦線結成においてイニシアティヴを発揮し、クーデンホーフの期待にこたえるかのようにであった。そして彼にとって決定的であったのは、アンシュルス問題でイタリアがドルフスのオーストリアを守護してナチスに対抗したことであり、ローマ議定書の締結によって、ドイツに対抗するイタリアとフランスの同盟によって、ドナウ圏にローマ議定書と小協商を含むパン・ヨーロッパ的ブロックを形成する、「仏伊ラテン同盟」の展望を持つにいたったのである。

仏伊ラテン同盟構想は、それがクーデンホーフの祖国オーストリアの独立を保障する体制であるがゆえに、彼にとって最も優先すべき目標となった。このことが、エチオピア戦争に対する彼の態度も規定した。クーデンホーフはもともと、ヨーロッパに従属するアフリカを植民地開発共同体としてヨーロッパ平和の安全弁とする思想の持主であったが、エチオピア戦争によってヨーロッパ諸国の陣営が二分され、イギリス・フランスがイタリアと敵対してヨーロッパ戦争に発展することを恐れた。すでにこの構図は、仏伊ラテン同盟構想の崩壊を意味していた。こうした危機的状況を打開するために、イタリアのエチオピア領有を認めてアフリカをヨーロッパ諸国で共同開発すべきと主張したのである。

このように、1930年代におけるパン・ヨーロッパ論は、オーストリアの独立を守ることでできる存在がムッソリーニであったがゆえに、彼を中心とした仏伊ラテン同盟構想を軸に展開されることとなり、エチオピア戦争を積極的に擁護するという帰結にいたったのである。パン・ヨーロッパを守ることがエチオピア侵略を肯定することにつながるロジックには、帝国主義的な「文明」観があり、アフリカを「野蛮」として自明視するヨーロッパ優越論がクーデンホーフの思想に内在していたことの問題性が現出したものといえよう。

注

- 1) 実業家・政治家として著名な鹿島守之助は、ドイツ大使館の外交官としてベルリンに滞在した時期からクーデンホーフ一家と交流があり、パン・ヨーロッパの理念に賛同して多くの著作を邦訳して日本に紹介し、自身もパン・アジア主義を提唱した(平川均「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』第55巻第4号、2008年、1-24頁)。彼が中心となって、1970年から71年にかけて既存の翻訳書と新訳が「クーデンホーフ＝カレルギー全集」全9巻(鹿島研究所出版会)として刊行された。本稿でもこの全集を利用しており、その場合は(全集第～集)と略記する。
- 2) クーデンホーフとパン・ヨーロッパの概略については、田中文憲「ヨーロッパ統合の立役者たち(1)ーリヒャルト・クーデンホーフ・カレルギー」『奈良大学紀要』第32号、2004年、1-18頁がコンパクトにまとまっている。
- 3) クーデンホーフの自伝においても、「パン・ヨーロッパ対ヒトラー」(クーデンホーフ＝カレルギー(鹿島守之助訳)『回想録ー思想はヨーロッパを征服する』全集第7集)のように、章題においてヒトラーとの対決色を強調するものがある。

- 4) 例えば, 主著『パン・ヨーロッパ』には次のようにある。「ロシアがデモクラシー制度より分離し, ヨーロッパのらち外に置かれて以来問題は至極簡単となった。なんとすればソビエト世界強国と民主的世界国家との密接なる提携は, 實際上実行不可能だからである」(クーデンホーフ＝カレルギー(鹿島守之助訳)『パン・ヨーロッパ』(全集第1集), 1970年(原著1923年), 71頁)。
- 5) Vanessa Conze, *Richard Coudenhove-Kalergi. Umstrittener Visionär Europas*, Muster-Schmidt Verlag, Zürich 2004, S.47f.; Anita Ziegerhofer-Prettenhaler, *Botschafter Europas. Richard Nikolaus Coudenhove-Kalergi und Paneuropa-Bewegung in den zwanziger und dreißiger Jahren*, Böhlau Verlag, Wien/Köln/Weimar 2004, S.386-405; 戸澤英典「パン・ヨーロッパ運動の憲法体制構想」『阪大法学』第53巻第3・4号, 2003年, 357-391頁。福田宏「パン・ヨーロッパとファシズム—クーデンホーフ＝カレルギーとヨーロッパの境界」『地域研究』16巻1号, 2015年, 118-136頁。
- 6) 『パン・ヨーロッパ』によれば, 「したがってヨーロッパの平和はパン・ヨーロッパ平和主義者の第一義の目的でなければならない」としている(クーデンホーフ, 前掲書, 125頁)。
- 7) 戸澤, 前掲論文, 367頁。
- 8) Martyn Bond, *The Hitler's cosmopolitan bastard. Count Richard Coudenhove-Kalergi and his vision of Europe*, McGill Queens Univ. 2021, pp.184.
- 9) この用語については, 石田憲『ファシストの戦争—世界史的文脈で読むエチオピア戦争』千倉書房, 2011年を参照。
- 10) Richard Coudenhove-Kalergi, Offener Brief an Benito Mussolini, in: *Neue Freie Presse*, 21. Februar 1923, S.2.
- 11) Ebenda.
- 12) 北村厚「「パン・ヨーロッパ」論におけるドイツ問題」『西洋史学論集』第48号, 2010年12月, 21-38頁。
- 13) Coudenhove-Kalergi, Der 30. Januar, in: *Pan-Europa*, Jg.9, Heft 2 (1933), S.42.
- 14) *Akten zur deutschen auswärtigen Politik (ADAP)*, Serie C, Bd.I-1, Nr.83, S.160.
- 15) *ADAP*, Serie C, Bd.I-2, Nr.292, S.528.
- 16) Coudenhove-Kalergi, Mussolini-Pakt, in: *Pan-Europa*, Jg.9, Heft 4, April 1933, S.105.
- 17) Ebenda, S.104.
- 18) Ebenda.
- 19) Coudenhove-Kalergi, Paneuropa und Faschismus, in: *Pan-Europa*, Jg.9, Heft 5, Mai/Juni 1933, S.130.
- 20) Ebenda.
- 21) Ebenda, S.131.
- 22) Ebenda.
- 23) Ebenda, S.132f.
- 24) クーデンホーフ, 前掲『回想録』219-221頁。
- 25) クーデンホーフ＝カレルギー(深津栄一訳)『汎ヨーロッパ十字軍(下)』鹿島研究所出版会, 1966年(原著1943年), 36頁。
- 26) Asvero Gravelli, Von Paneuropa zum Faschismus!, in: *Pan-Europa*, 10.Jg. Heft 1, Januar 1934, S.26-29.
- 27) Ziegerhofer, a. a. O., S.395.
- 28) バーバラ・ジェラヴィッチ(矢野俊隆訳)『近代オーストリアの歴史と文化—ハプスブルク帝国とオーストリア共和国』山川出版社, 1994年, 166頁。
- 29) アントニー・ポロンスキ(羽場久美子監訳・越村勲/篠原琢/安井教浩訳)『小独裁者たち—両大戦間期の東欧における民主主義体制の崩壊』法政大学出版局, 1993年, 76-77頁。
- 30) *ADAP*, Serie C, Bd.II-2, Nr.332, S.606. さらにオーストリアは, トリエステに自由港地帯の権利を認められ, この地帯が建設されるまでトリエステでの貿易が促進されることになった。これはハプスブルク帝国時代の唯一の外港であったトリエステが戦後にイタリア領になったことで, オーストリアが完全な内陸国になったことを考えると, オーストリア国民の自尊心を大いに満足させる成果であったと考えられる。
- 31) Coudenhove-Kalergi, Rom, in: *Pan-Europa*, Jg.10, Heft 3, März 1934, S.70.
- 32) ルイーゼ・ゾンマーは1889年にウィーンのユダヤ＝ペーメン系の繊維工業家の娘として生まれた。パーゼル大学でオーストリア官房学を学んだ。ウィーンに戻って後は経済学を学び, 1938年まで国際商業会議所オーストリア委員会の広報担当者として活動した(Günther Chaloupek, Luise Sommer: *Ökonomin in bewegten Zeiten*, in: *Wirtschaft und Gesellschaft*, Jg.43, Heft 4, 2017, S.645)。『パン・ヨーロッパ』掲載の論稿はこの時期に書かれており, 国際商業会議所の職員として, リードルの「最恵国待遇の例外」に関する国際

商業会議所への報告書は身近なものだったと考えられる。

- 33) Louise Sommer, Der neue Mussolini-Plan, in: *Pan-Europa*, Jg.10, Heft 3, März 1934, S.80.
- 34) 北村厚『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想—中欧からヨーロッパへの道』ミネルヴァ書房, 2014年, 189—193頁。
- 35) Coudenhove, a. a. O., S.70f.
- 36) *ADAP*, Serie C, Bd.III-1, Nr.5, S.10.
- 37) カール・シュトゥールブラフナー「オーストリア・ファシズム外交—その枠組みとなった条件と影響」エンマリヒ・タロシュ, ヴォルフガング・ノイゲバウアー編(田中浩, 村松恵二訳)『オーストリア・ファシズム—1934年から1938年までの支配体制』未来社, 1996年, 211頁。
- 38) イアン・カーショー(川喜田敦子訳・石田勇治監修)『ヒトラー(上) 1889—1936 傲慢』白水社, 2016年, 542頁。
- 39) *ADAP*, Serie C, Bd.III-1, Nr.128, S.251f.
- 40) Coudenhove-Kalergi, Österreichs Sieg, in: *Pan-Europa*, Jg.11, Heft 1, Januar 1935, S.3.
- 41) Ebenda, S.6.
- 42) Ebenda. クーデンホーフは, 「ヨーロッパ的ドイツ民族」の伝統を, カール大帝のカロリング朝と, ドイツからシチリアまでの大帝国の皇帝となった神聖ローマ皇帝フリードリヒ2世のシュタウフェン朝に求めた。特に後者はイタリアによる「ファシズムのヨーロッパ」のアナロジーとして表現されている。
- 43) Ebenda, S.6f.
- 44) カーショー, 前掲『ヒトラー(上)』541頁。
- 45) Coudenhove-Kalergi, Pax Romana, in: *Pan-Europa*, Jg.11, Heft 1, Januar 1935, S.1.
- 46) Ebenda, S.2.
- 47) 斉藤孝『戦間期国際政治史』岩波書店, 1978年, 184頁。
- 48) Coudenhove-Kalergi, Der abissinische Konflikt, in: *Pan-Europa*, 11.Jg, 1935, S.278.
- 49) Ebenda, S.279.
- 50) 北村, 前掲『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想』33頁。
- 51) Coudenhove-Kalergi, London und Rom, in: *Pan-Europa*, 12.Jg, Heft 4, April 1936, S.118.
- 52) 北村厚「「パン・ヨーロッパ」論におけるアフリカ・アジア」『現代史研究』第57号, 2011年, 22—23頁。
- 53) 同上, 24頁。
- 54) Coudenhove-Kalergi, Der abissinische Konflikt, S.281.
- 55) Coudenhove-Kalergi, Abessinische Bilanz, in: *Pan-Europa*, 12.Jg, 1936, S.210.
- 56) Ebenda, S.210f.
- 57) Ebenda, S.211f.
- 58) Ebenda, S.214.
- 59) クーデンホーフ, 前掲『汎ヨーロッパ十字軍(下)』, 40—42頁。
- 60) 同上, 42頁。